

2023年3月期第2四半期 決算説明会・主な質疑応答

決算説明会での主な質疑応答を掲載しています。

開催日時：2022年11月10日（木）

<ご留意事項>

「主な質疑応答」は、説明会での質疑をそのまま書き起こしたのではなく、ご参加いただけなかった方々向けに、当社の判断で簡潔にまとめたものです。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

映像事業

Q：部品調達制約の状況に変化はあるか？

A：映像事業においては、期初計画 70 万台の生産を満たす部品数は確保できています。突発的に一部部品で調達制約が生じるケースもありますが、全体としては改善傾向が続いています。

精機事業

Q：今期見通しの ArF 液浸露光装置の販売台数引き下げの要因は？また、半導体市況の変化により主要顧客の業績が低迷しているようだが、半導体装置事業では、来期以降、影響を受けそうか？

A：当期の ArF 液浸露光装置の販売台数見通しの引き下げは、おもに主要顧客からの要請によるものです。顧客の新工場の立ち上げが要員の手配や用力の問題から遅れ、先方の受け入れ体制が整わないことから装置据付時期の繰り延べ要請を受けています。今のところ、半導体市況減速の影響によるオーダーのキャンセルは生じていません。

Q：来期の FPD・半導体露光装置の販売台数の見通しについて現時点の見通しを教えてください。

A：来期の FPD 露光装置の販売台数は今期の販売台数の 3 分 2 くらいの規模になり、特に 10.5 世代の FPD 露光装置の販売台数は今期より大幅に減る可能性があります。
半導体露光装置においては、一部の顧客で設備投資の時期に調整が入る可能性があります。下期に予定している露光装置の据付が来期に繰り延べられる可能性に加えて、来期に見込んでいた露光装置の据付時期も変動する可能性があり、来期の販売台数はまだ見通せておりません。

Q：米国の CHIPS 法等によって投資が活発化していくと思うが、設備投資の方針も含めて半導体露光装置の 2024 年以降の見通しを伺いたい。

A：今年4月に公表した中期経営計画はその時点で見通せていた受注をベースに作成しており、現時点では計画を変更しておりません。生産設備の増強については、半導体露光装置向けだけでなく、コンポーネント事業などの受注状況も踏まえ、光学系のキャパシティ増強を中心に検討しています。

Q：米国の中国への半導体製造装置の輸出規制の影響を教えてください。

A：米国製部品の問題や米国籍労働者の中国国内でのビジネス活動の制約などは報道等で認識しています。現段階で直接の影響は生じておりませんが、今後については精査中であり、関係当局と緊密にご相談しながら日本政府の方針に従っていくこととなります。

コンポーネント事業

Q：半導体関連市場が減速する中で、EUV 関連コンポーネントや EUV 以外の半導体関連製品向けビジネスの減収リスクはあるのか？

A：EUV 関連コンポーネントはリードタイムが長く、今期・来期の計画に大きな影響はないものとみています。また、EUV 以外の半導体関連ビジネスでは、先進的な計測機やアドバンスドパッケージ向けのリードタイムが長く付加価値の高い光学コンポーネントに加え、半導体の生産に伴って定期的に取り換えが必要となる光学部品を提供しており、景気変動やデバイスメーカーの設備投資減少の影響は受けにくいものと考えています。

その他

Q：映像事業以外に部品調達制約の状況に変化はあるか？

A：ヘルスケア事業においては、一部部品に調達制約があったものの解消傾向にあります。精機事業においては、一部の装置で部品不足による納期への影響が出ていますが、影響を最小化するように努めています。（映像事業の状況については、上記ご参照）

Q：ドイツの金属 3D プリンターメーカー SLM 社買収に伴う来期の収益インパクトは？ 買収に関連する費用とその内容について教えてください。

A：買収完了前であり定量的なコメントは控えますが、買収後は同社の連結ベースの損益と無形資産（識別可能資産）の償却費をニコンの連結業績に取り込むこととなります。買収に関する費用は、通期で約 20 億円の計上を見込んでいます。内容は弁護士費用、フィナンシャル・アドバイザー費用や調査費用などです。

以上